

問2.6 国際化対策

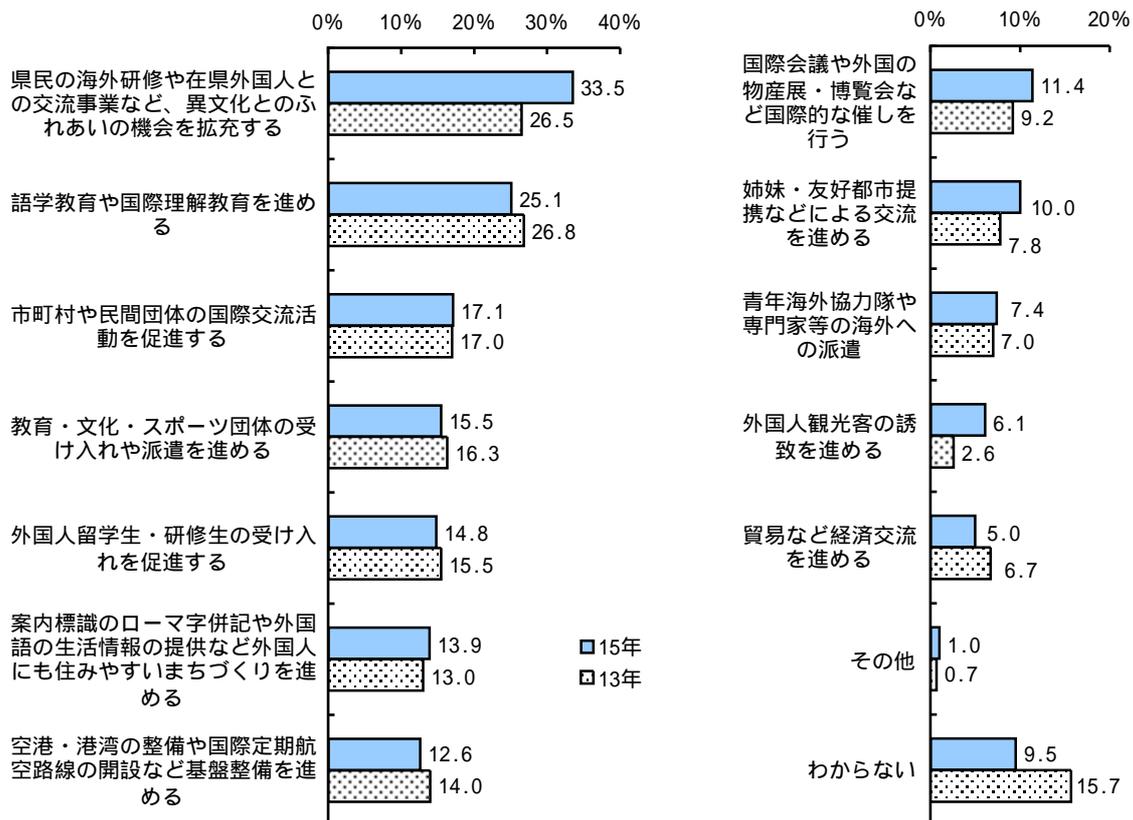
あなたは、今後、地域の国際化を進めていくうえで、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1 県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する	33.5
2 語学教育や国際理解教育を進める	25.1
3 青年海外協力隊や専門家等の海外への派遣	7.4
4 外国人留学生・研修生の受け入れを促進する	14.8
5 市町村や民間団体の国際交流活動を促進する	17.1
6 教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める	15.5
7 貿易など経済交流を進める	5.0
8 案内標識のローマ字併記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める	13.9
9 国際会議や外国の物産展・博覧会・スポーツ大会など国際的な催しを行う	11.4
10 外国人観光客の誘致を進める	6.1
11 空港・港湾の整備や国際定期航空路線の開設など基盤整備を進める	12.6
12 姉妹・友好都市提携などによる交流を進める	10.0
13 その他	1.0
14 わからない	9.5

地域の国際化を進めていくうえで、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が33.5%と最も多く、以下「語学教育や国際理解教育を進める」(25.1%)、「市町村や民間団体の国際交流活動を促進する」(17.1%)などの順となっており、国際感覚を身につけた人材の育成や国際化に向けた個人レベルでの交流などの対策を望む人が多くなっている。

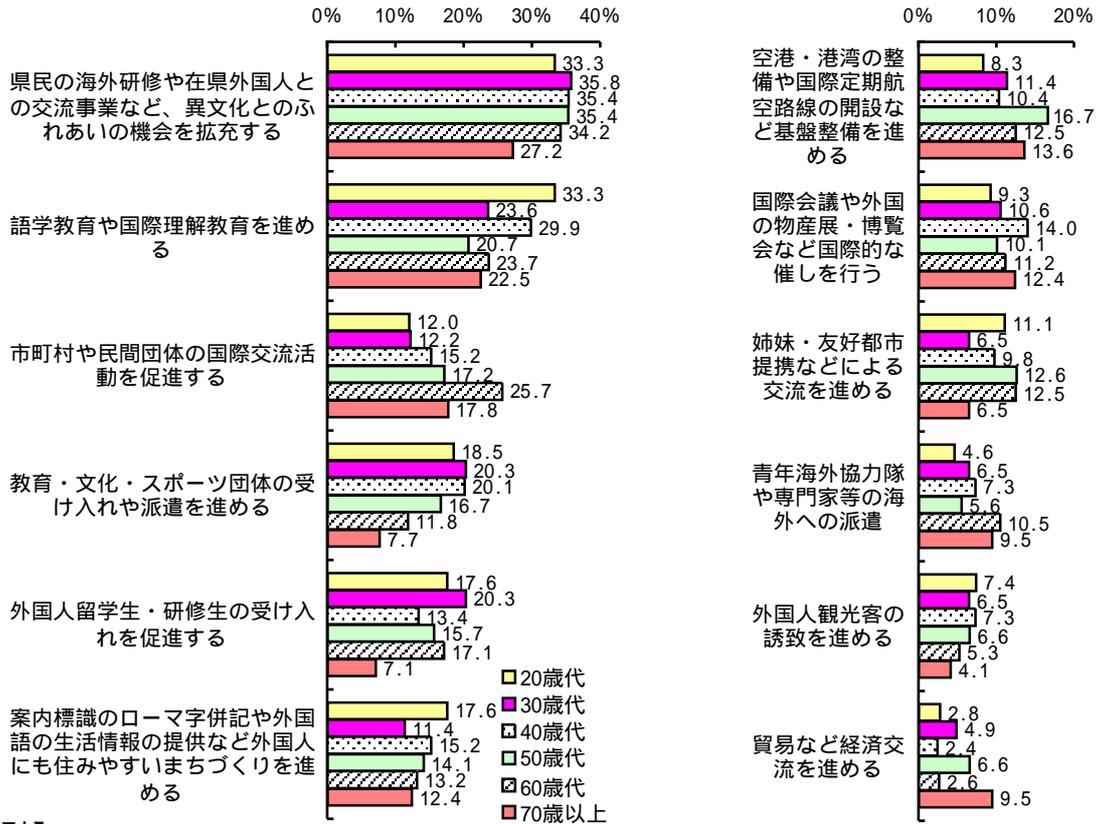
なお、前回調査結果と比較すると、「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が7.0ポイント増加し、第2位から第1位に上昇している。



### 【年齢別】

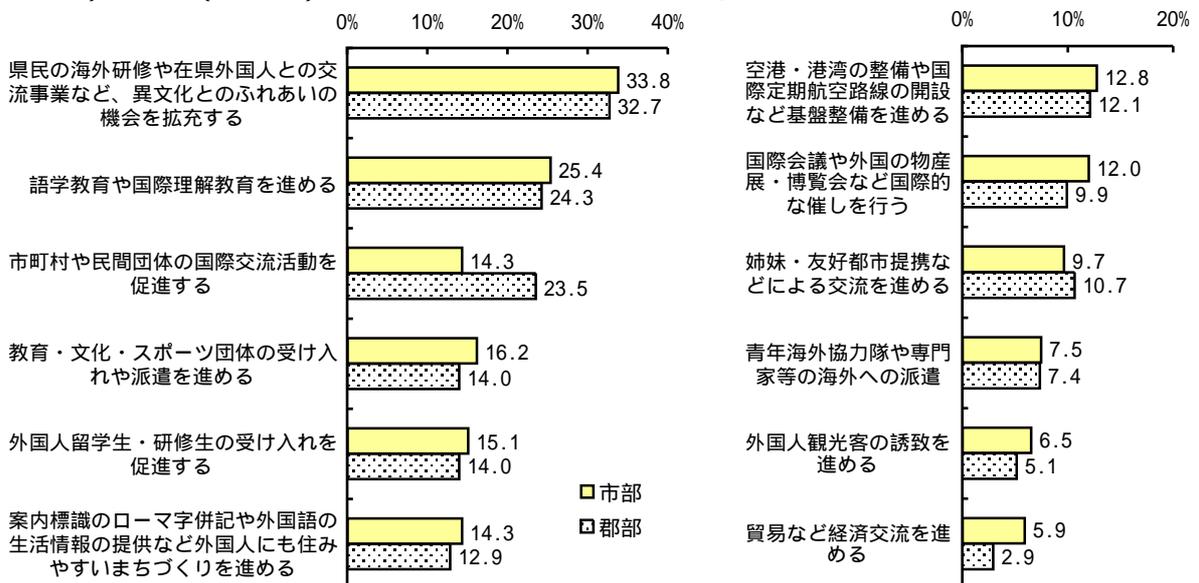
年齢別にみると、全ての年齢層で「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。なお、20歳代においては「語学教育や国際理解教育を進める」が同率で最も多くなっている。

また、「市町村や民間団体の国際交流活動を促進する」と答えた人の割合は60歳代で、「空港・港湾の整備や国際定期航空路線の開設など基盤整備を進める」は50歳代で、他の年齢層に比較して多くなっており、「教育・文化・スポーツ団体の受け入れや派遣を進める」、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」、「案内標識のローマ字併記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める」は概ね年齢層が高くなるほど少なくなる傾向となっている。



### 【市郡別】

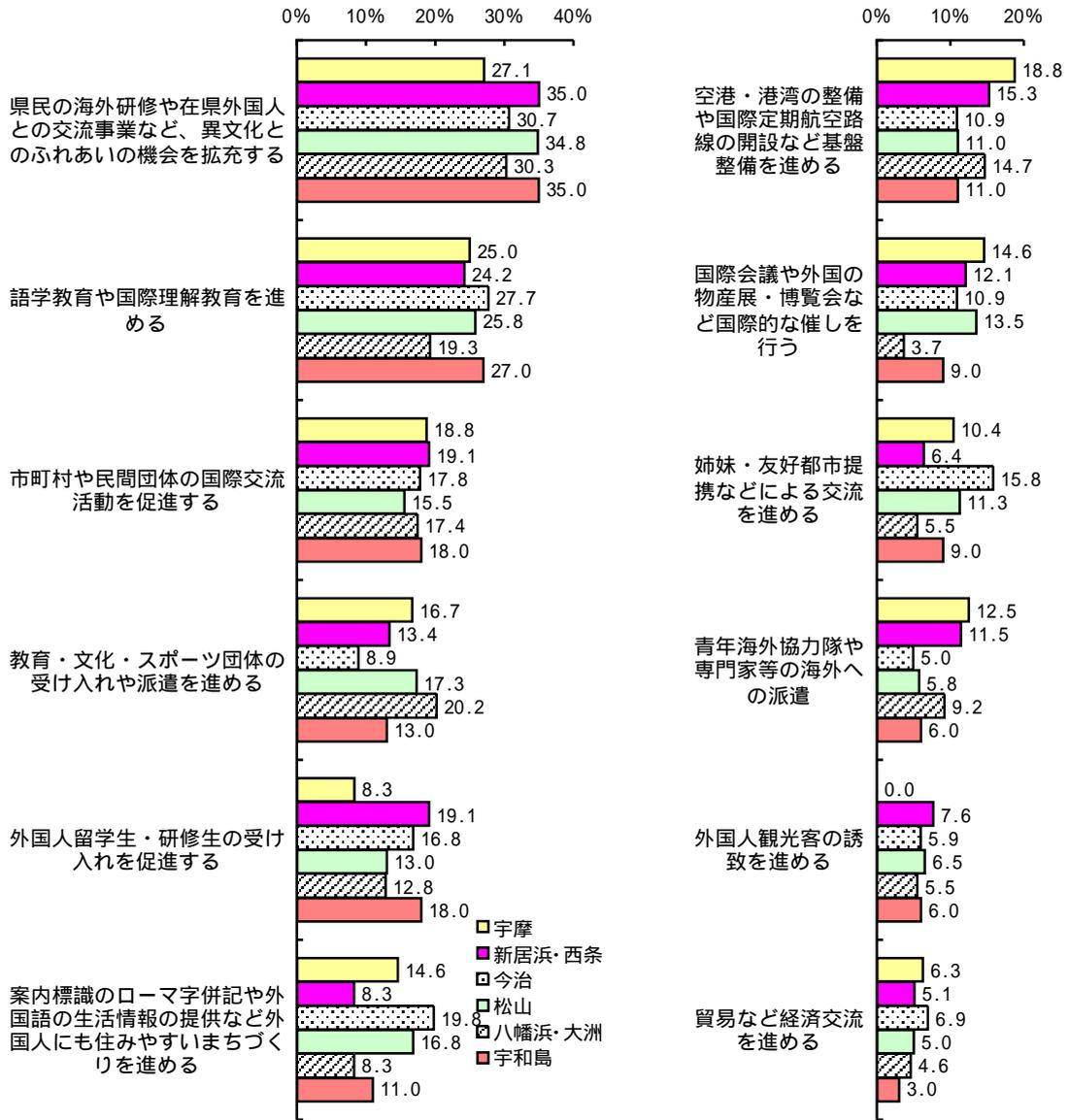
市郡別にみると、「市町村や民間団体の国際交流活動を促進する」、「姉妹・友好都市提携などによる交流を進める」と答えた人の割合は市部より郡部で、それ以外の項目は郡部より市部で多くなっている。特に、「市町村や民間団体の国際交流活動を促進する」と答えた人の割合は、郡部（23.5%）が市部（14.3%）より9.2ポイント多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての生活圏域で「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」が最も多くなっている。

また、「教育・文化・スポーツ団体の受け入れや派遣を進める」と答えた人の割合は八幡浜・大洲圏域で、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」は新居浜・西条圏域で、「案内標識のローマ字併記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める」は今治圏域で、「空港・港湾の整備や国際定期航空路線の開設など基盤整備を進める」は宇摩圏域で、他の圏域と比べて多くなっている。



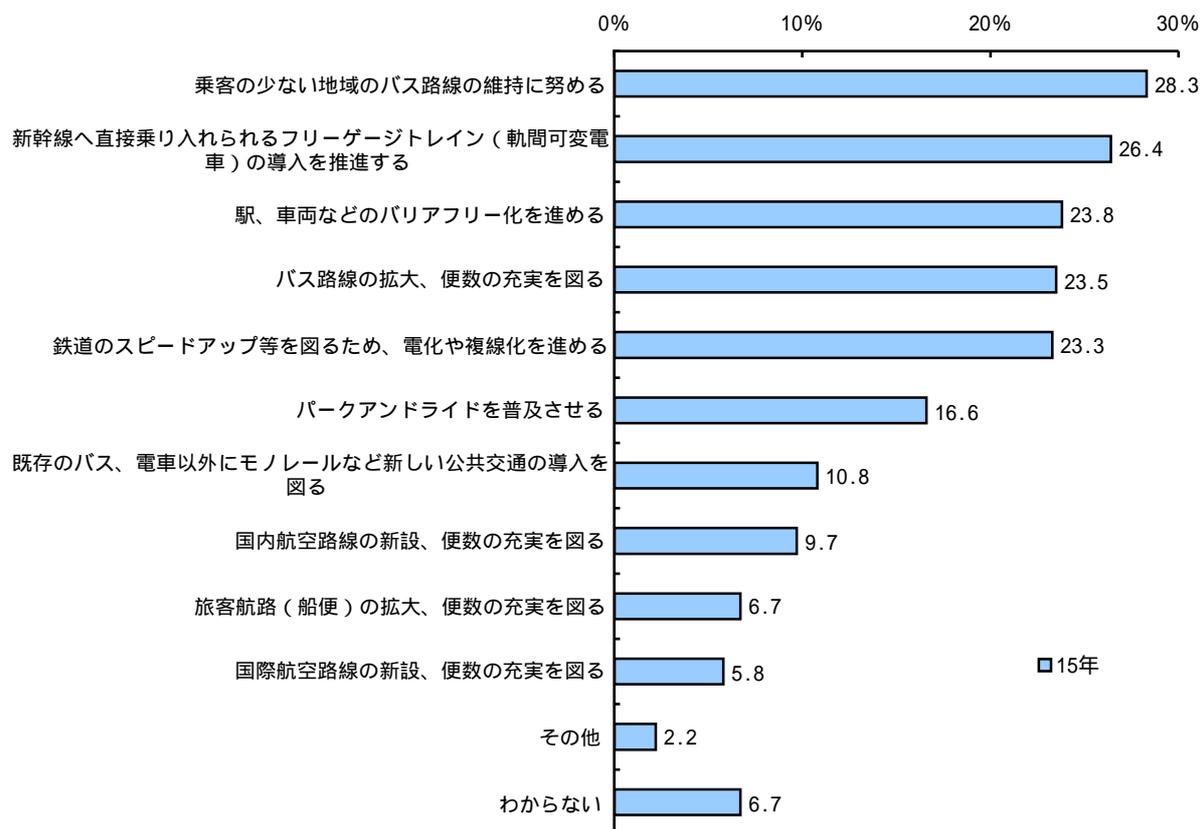
問27 公共交通機関対策（新規調査課題）

あなたは、公共交通機関の整備促進のために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答) (%)
1 鉄道のスピードアップ等を図るため、電化や複線化を進める	23.3
2 新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレイン（軌間可変電車）の導入を推進する	26.4
3 バス路線の拡大、便数の充実を図る	23.5
4 乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める	28.3
5 旅客航路（船便）の拡大、便数の充実を図る	6.7
6 国内航空路線の新設、便数の充実を図る	9.7
7 国際航空路線の新設、便数の充実を図る	5.8
8 既存のバス、電車以外にモノレールなど新しい公共交通の導入を図る	10.8
9 駅、車両などのバリアフリー化を進める	23.8
10 パークアンドライド(注)を普及させる	16.6
11 その他（ ）	2.2
12 わからない	6.7

(注) 郊外の鉄道駅に駐車場を設け、市街地に流入する車両を減らして渋滞解消を図るもの

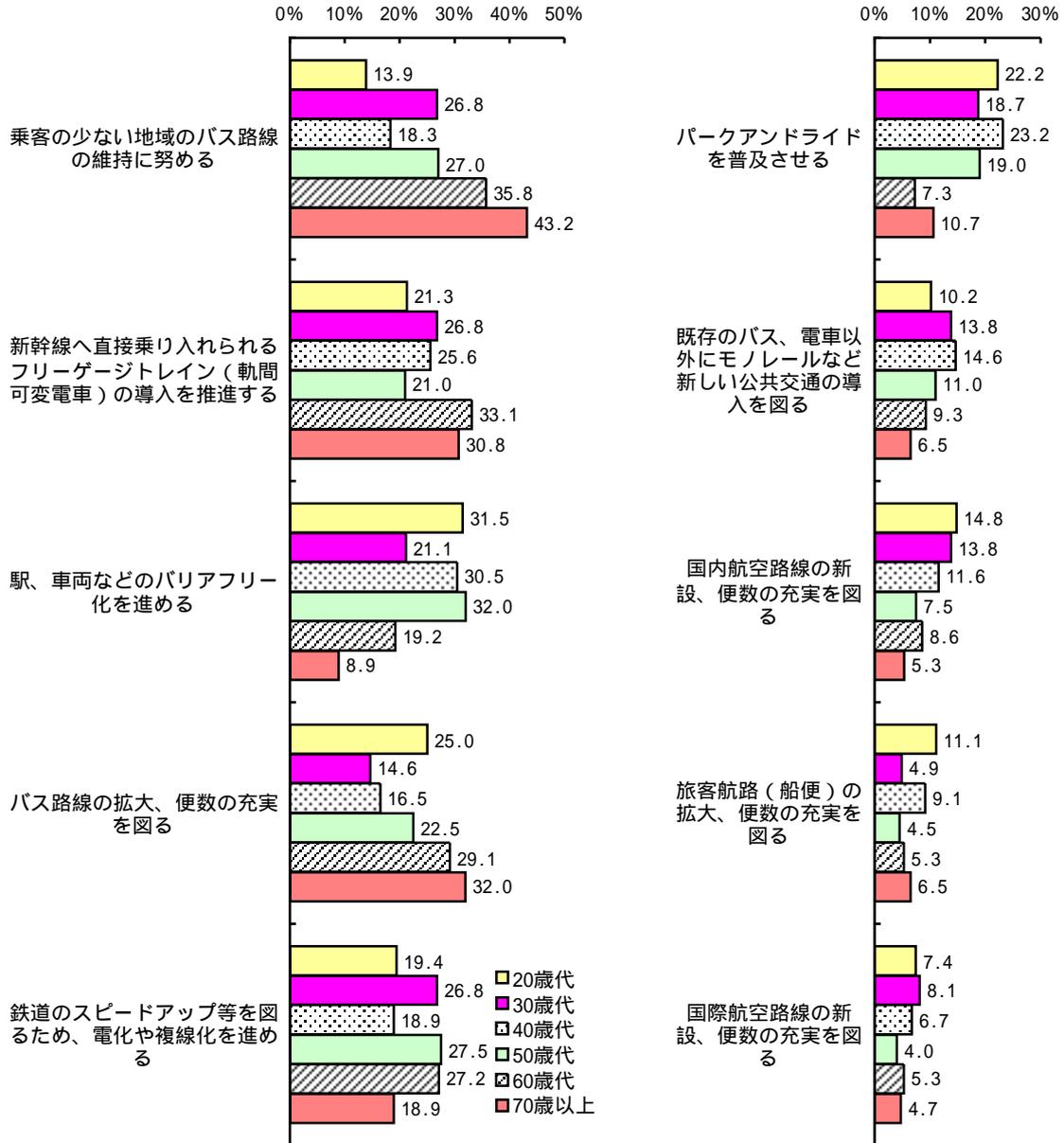
公共交通機関の整備促進のために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と答えた人の割合が28.3%と最も多く、以下「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレイン（軌間可変電車）の導入を推進する」（26.4%）、「駅、車両などのバリアフリー化を進める」（23.8%）、「バス路線の拡大、便数の充実を図る」（23.5%）、「鉄道のスピードアップ等を図るため、電化や複線化を進める」（23.3%）などの順となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、40歳代、50歳代では「駅、車両などのバリアフリーを進める」と答えた人の割合が、60歳代、70歳以上は「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」が最も多く、30歳代では「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」、「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレイン（軌間可変電車）の導入を推進する」、「鉄道のスピードアップ等を図るため、電化や複線化を進める」が同率で最も多くなっている。

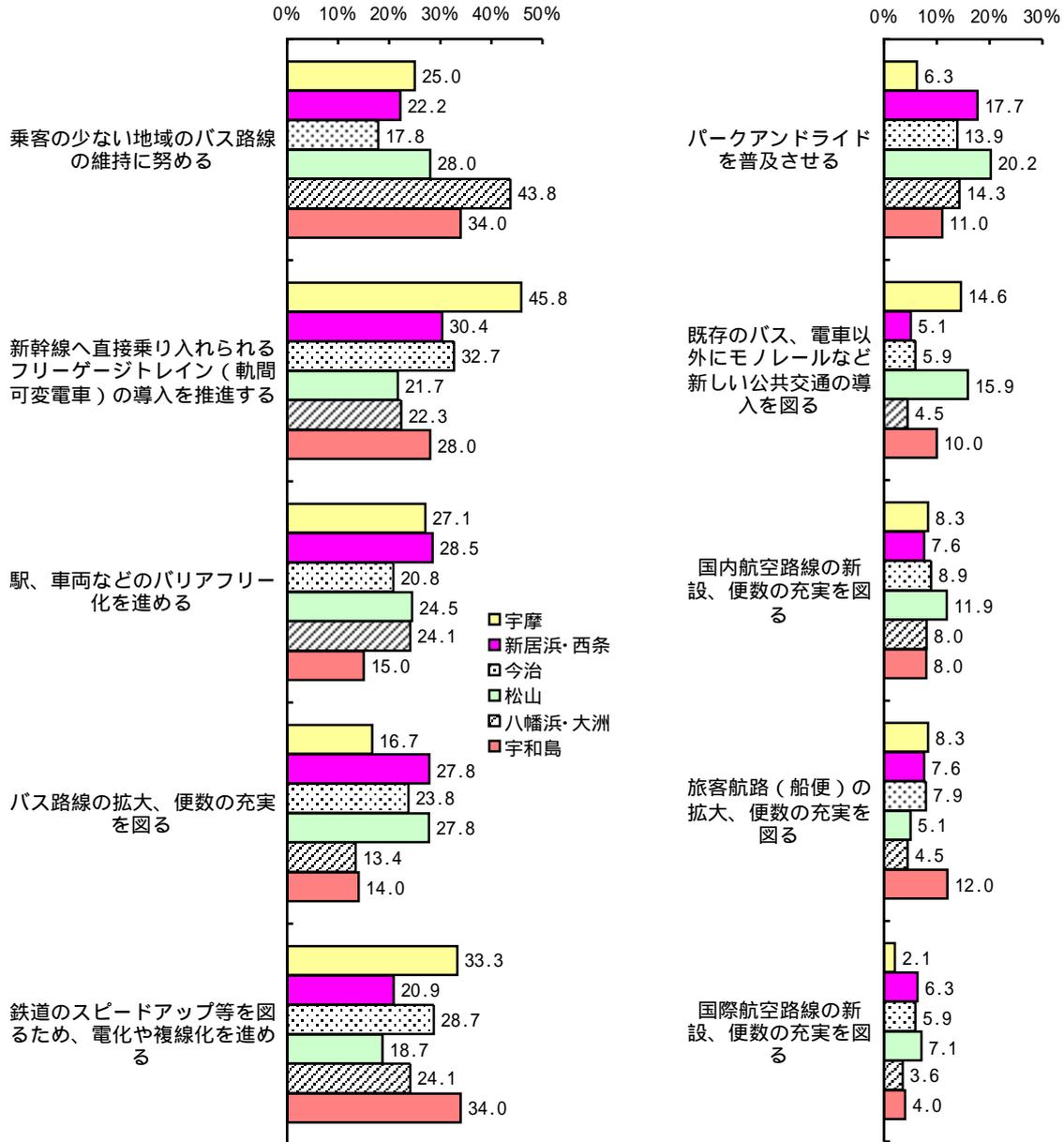
また、「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」、「バス路線の拡大、便数の充実を図る」と答えた人の割合は年齢が高くなるほど多くなる傾向があり、60歳以上で特に多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域では「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレイン（軌間可変電車）の導入を推進する」と答えた人の割合が、松山圏域、八幡浜・大洲圏域は「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」が、宇和島圏域では「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と「鉄道のスピードアップ等を図るため、電化や複線化を進める」が同率で、最も多くなっている。

また、「パークアンドライドを普及させる」、「既存のバス、電車以外にモノレールなど新しい公共交通の導入を図る」と答えた人の割合は松山圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。

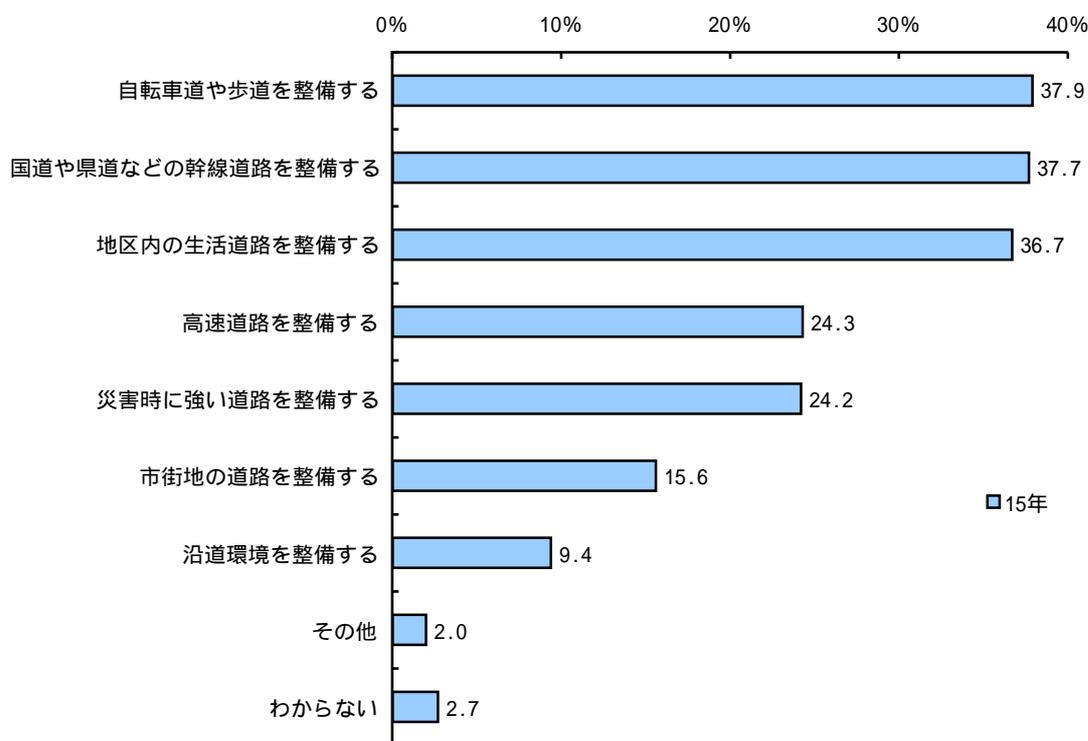


## 問28 道路交通対策（新規調査課題）

あなたは、道路交通対策として、県はどのようなことに特に力を入れたいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答) (%)
1 高速道路を整備する	24.3
2 国道や県道などの幹線道路を整備する	37.7
3 地区内の生活道路を整備する	36.7
4 市街地の道路を整備する	15.6
5 災害時に強い道路を整備する	24.2
6 自転車道や歩道を整備する	37.9
7 沿道環境を整備する	9.4
8 その他	2.0
9 わからない	2.7

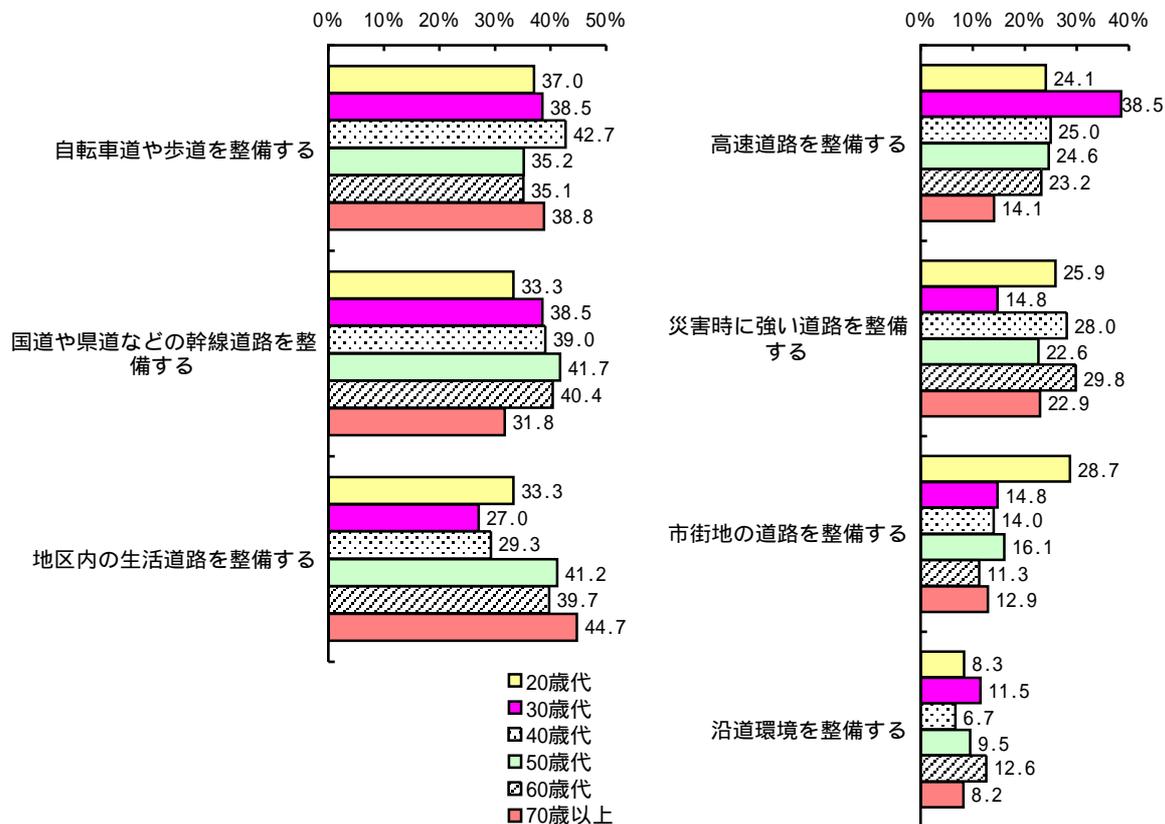
道路交通対策として、県はどのようなことに特に力を入れたいと思うかを聞いたところ、「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合が37.9%と最も多く、以下「国道や県道など市町村を結ぶ幹線道路を整備する」(37.7%)、「地区内の生活道路を整備する」(36.7%)、「高速道路を整備する」(24.3%)、「災害時に強い道路を整備する」(24.2%)などの順となっている。



### 【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、40歳代では「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合が、50歳代、60歳代は「国道や県道など市町村を結ぶ幹線道路を整備する」が、30歳代は上記2項目及び「高速道路を整備する」が同率で、70歳以上は「地区内の生活道路を整備する」がそれぞれ最も多くなっている。

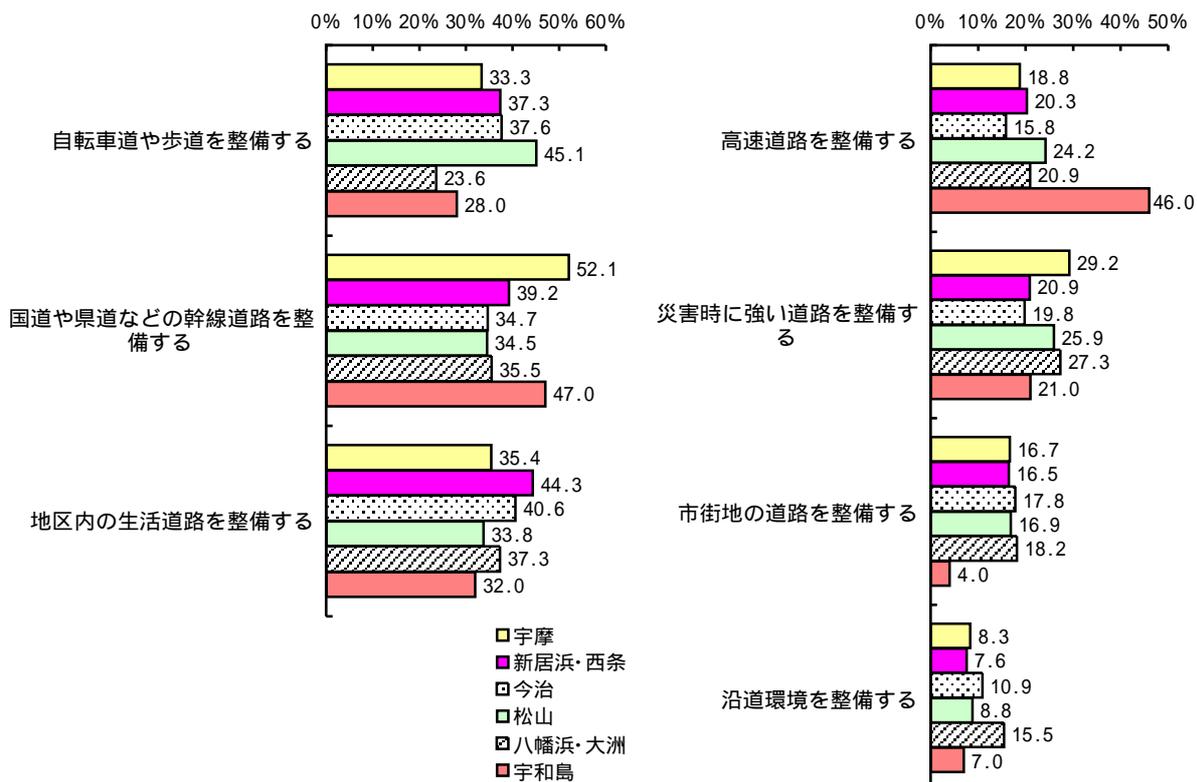
また、「地区内の生活道路を整備する」と答えた人の割合は年齢層が高くなるにしたがって多くなる傾向があり、「市街地の道路を整備する」と答えた人の割合は20歳代で、他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、宇和島圏域では「国道や県道などの観戦道路を整備する」と答えた人の割合が、松山圏域では「自転車道や歩道を整備する」が、新居浜・西条圏域、今治圏域、八幡浜・大洲圏域は「地区内の生活道路を整備する」が最も多くなっている。

また、「高速道路を整備する」と答えた人の割合は宇和島圏域で46.0%と他の生活圏域と比較して特に高くなっている。



## 問 2 9 地域情報化対策

あなたは、地域情報化を推進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

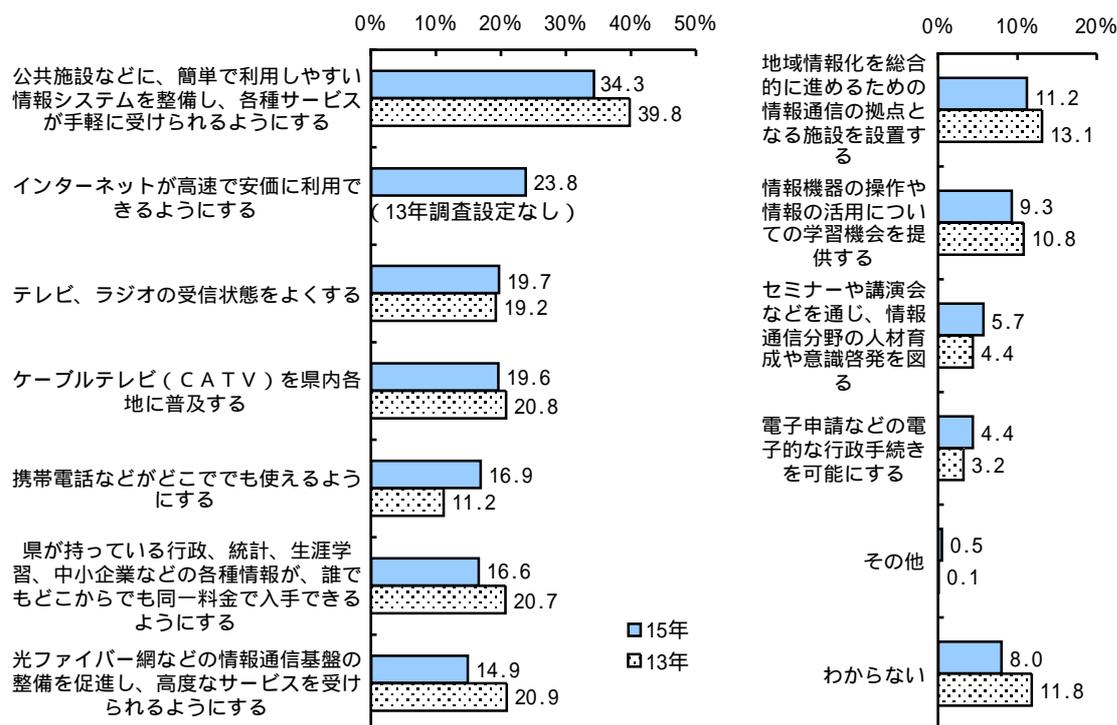
(複数回答) (%)

1 ケーブルテレビ(CATV)を県内各地に普及する	19.6
2 テレビ、ラジオの受信状態をよくする	19.7
3 携帯電話などがどこでも使えるようにする	16.9
4 インターネットが高速で安価に利用できるようにする	23.8
5 光ファイバー網などの情報通信基盤の整備を促進し、高度なサービスを受けられるようにする	14.9
6 地域情報化を総合的に進めるための情報通信の拠点となる施設を設置する	11.2
7 県が持っている行政、統計、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする	16.6
8 セミナーや講演会などを通じ、情報通信分野の人材育成や意識啓発を図る	5.7
9 情報機器の操作や情報の活用についての学習機会を提供する	9.3
10 公共施設などに、簡単で利用しやすい情報システムを整備し、各種サービスが手軽に受けられるようにする	34.3
11 電子申請などの電子的な行政手続きを可能にする	4.4
12 その他	0.5
13 わからない	8.0

地域情報化対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「公共施設などに、簡単で利用しやすい情報システムを整備し、各種サービスが手軽に受けられるようにする」と答えた人の割合が34.3%と最も、以下「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」(23.8%)、「テレビ、ラジオの受信状態をよくする」(19.7%)、「ケーブルテレビ(CATV)を県内各地に普及する」(19.6%)、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」(16.9%)などの順となっている。

なお、前回調査結果と比較すると、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」と答えた人の割合は5.7ポイント増加し第7位から第5位に上昇し、「光ファイバー網などの情報通信基盤の整備を促進し、高度なサービスを受けられるようにする」と答えた人の割合は6.0ポイントと減少し第2位から第7位に下降している。

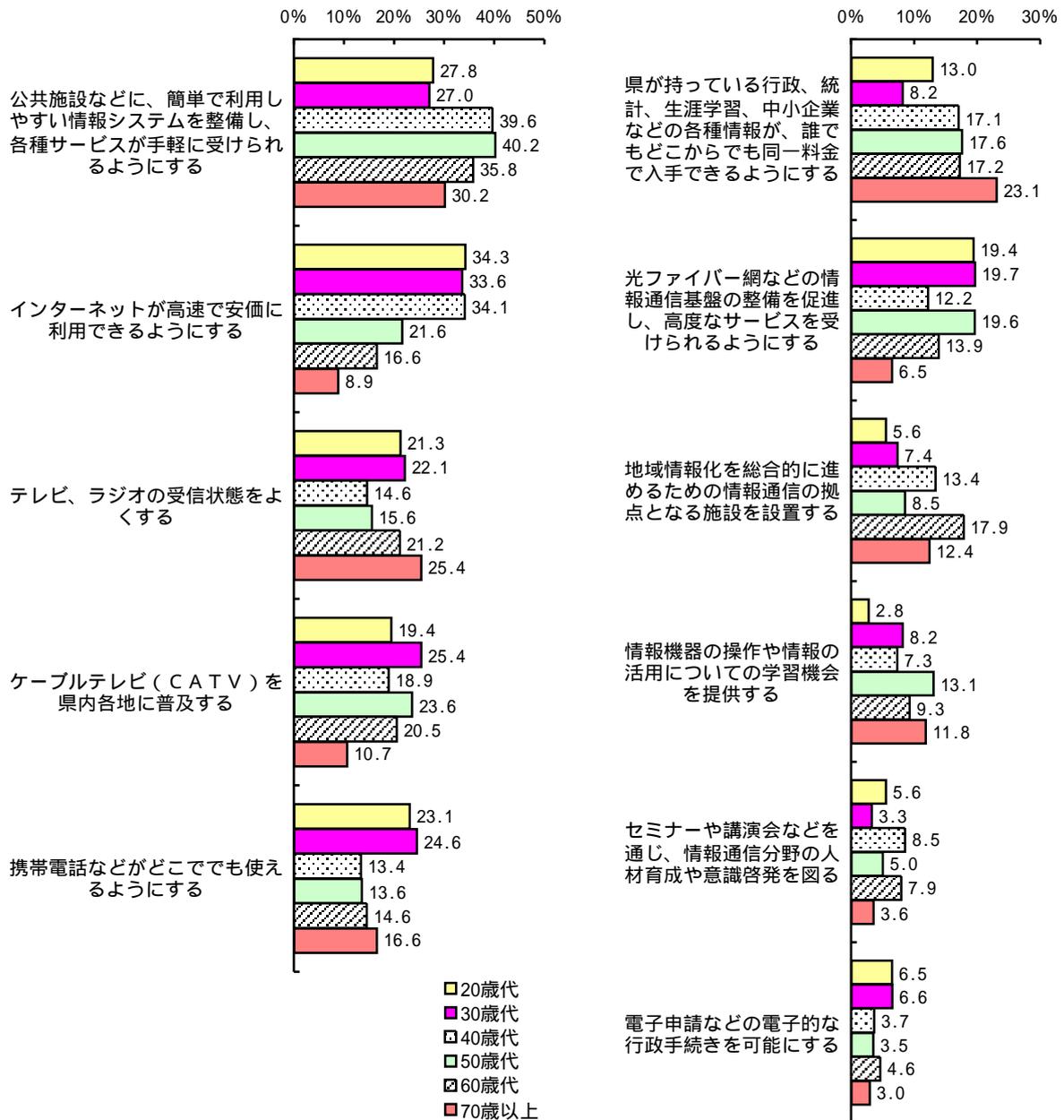
また、新規項目の「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」は第2位と関心が高くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、40歳代以上では「公共施設などに、簡単に利用しやすい情報システムを整備し、各種サービスが手軽に受けられるようにする」と答えた人の割合が、30歳代以下は「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」が最も多くなっており、「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合は40歳代以下では30%以上の割合となっているが、それ以上の年齢層では年齢が高くなるほど低くなっている。

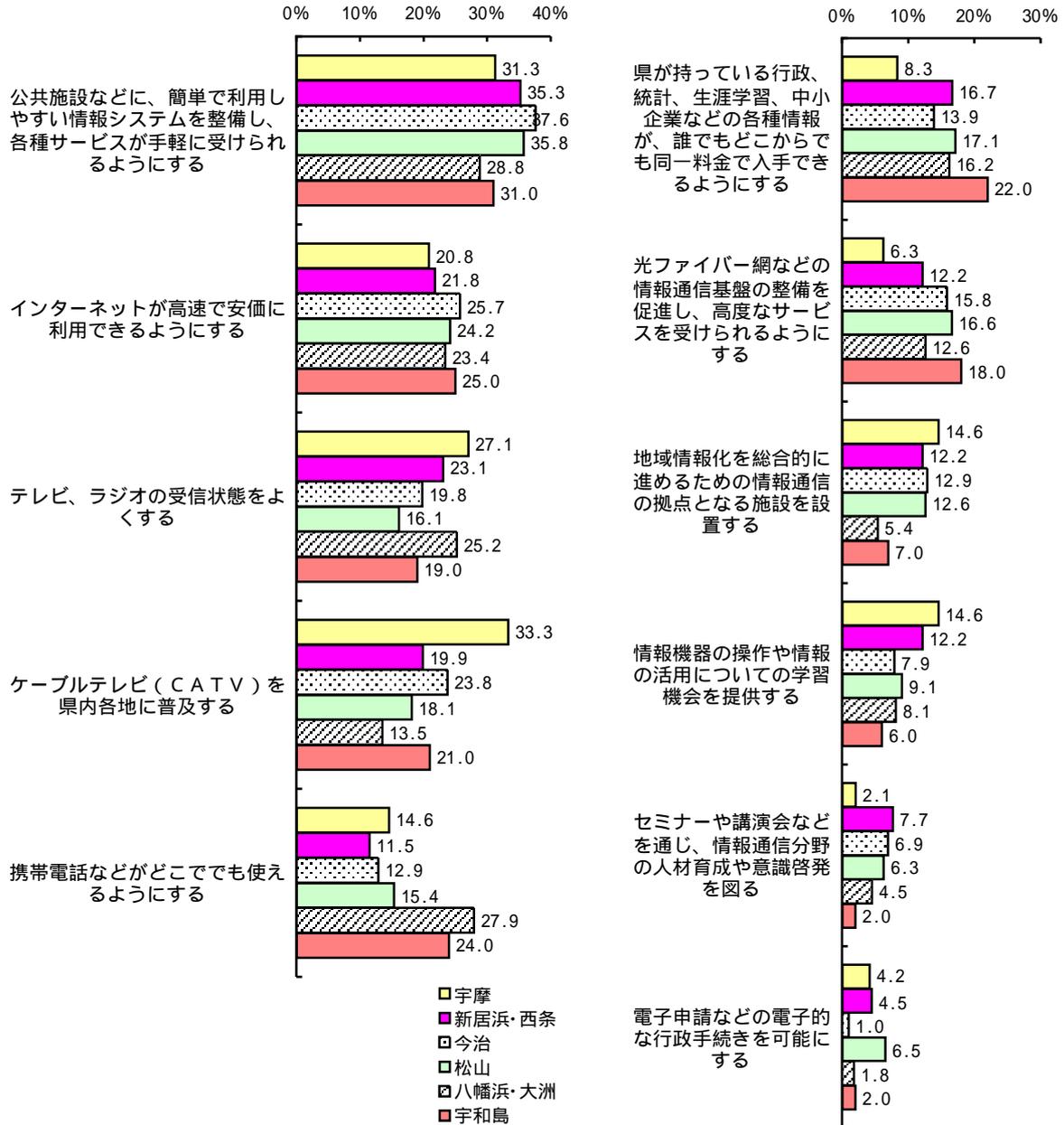
また、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」と答えた人の割合は30歳代以下で、「県が持っている行政、統計、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」は70歳以上で、「地域情報化を総合的に進めるための情報通信の拠点となる施設を設置する」は60歳代で、他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域では「ケーブルテレビ（CATV）を県内各地に普及する」と答えた人の割合が、それ以外の圏域では「公共施設などに、簡単で利用しやすい情報システムを整備し、各種サービスが手軽に受けられるようにする」が最も多くなっている。

また、「テレビ、ラジオの受信状態をよくする」と答えた人の割合は宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域で、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」は八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域で、「県が持っている行政、統計、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」は宇和島圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。

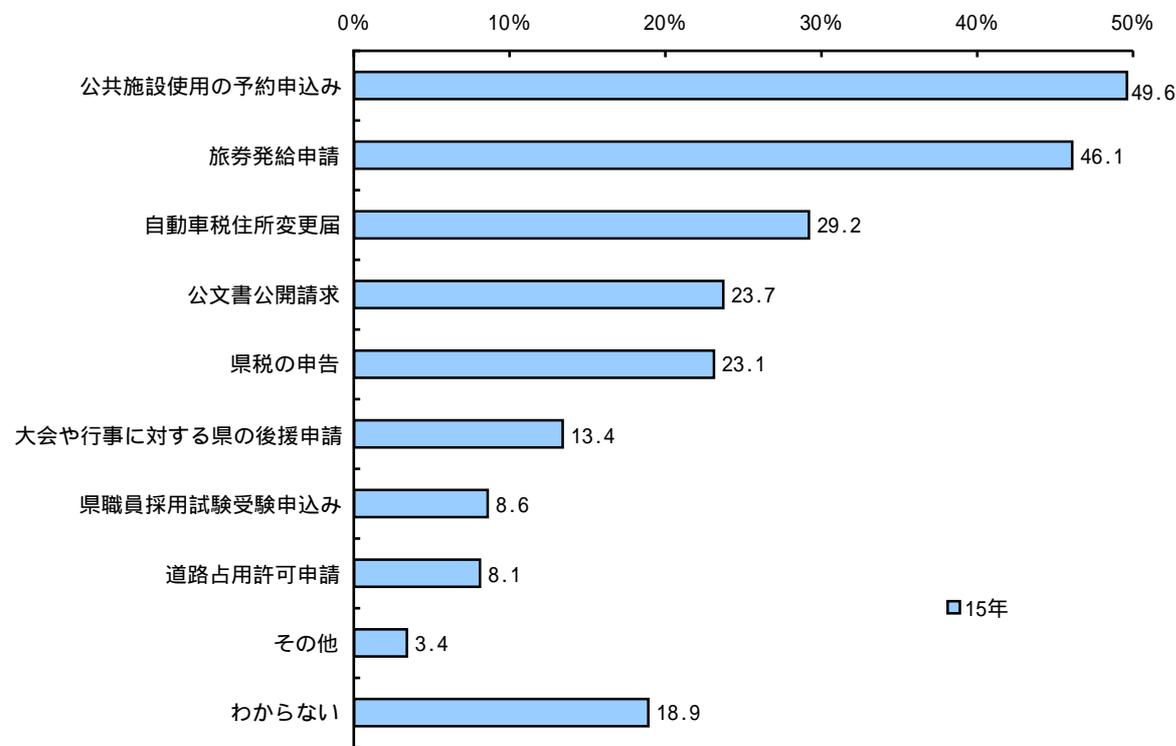


特定課題 行政手続きの電子化（新規調査課題）

あなたは、現在、窓口への持参や郵送等で行っている各種申請、届け出等の中で、どんな手続きがインターネットを利用して行えるようになればよいと思いますか。次の中から三つまで選んで番号を で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 旅券発給申請	4	6.1
2 県職員採用試験受験申込み		8.6
3 公文書公開請求	2	3.7
4 大会や行事に対する県の後援申請	1	3.4
5 県税の申告	2	3.1
6 自動車税住所変更届	2	9.2
7 公共施設使用の予約申込み	4	9.6
8 道路占用許可申請		8.1
9 その他( )		3.4
10 わからない	1	8.9

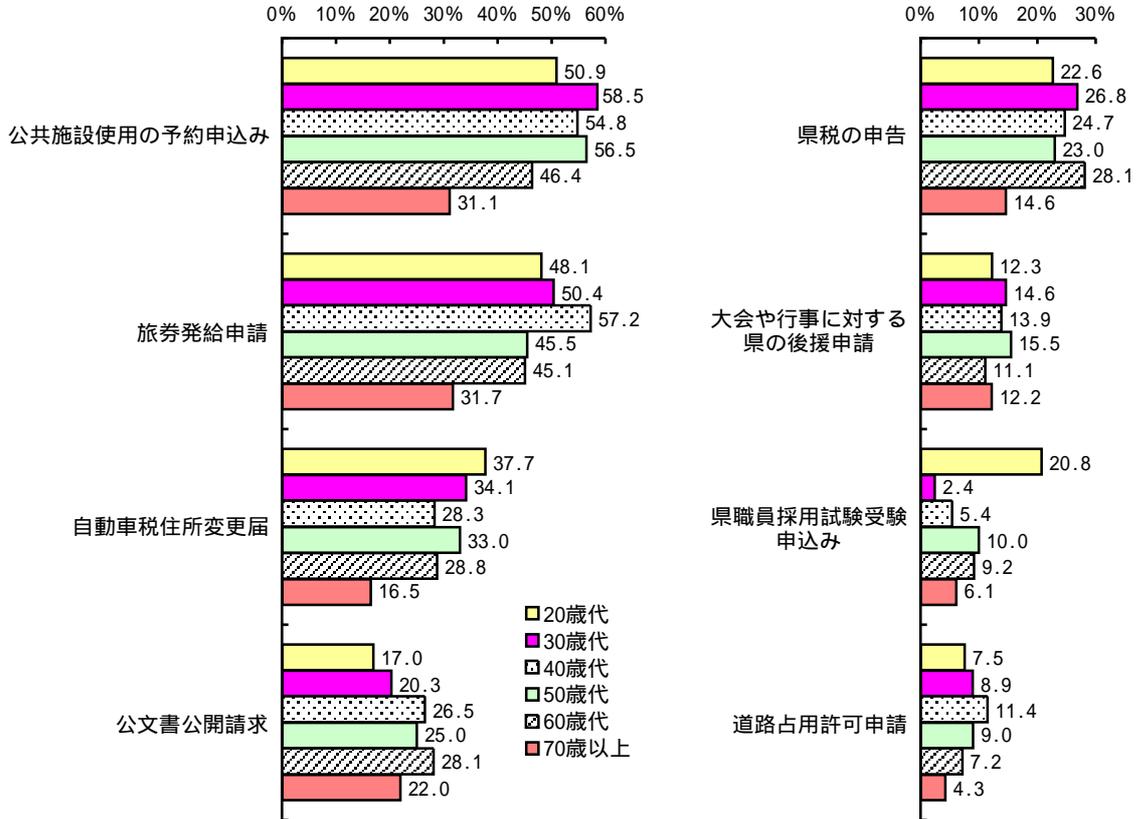
現在、窓口への持参や郵送等で行っている各種申請、届け出等の中で、どんな手続きがインターネットを利用して行えるようになればよいと思うかを聞いたところ、「公共施設使用の予約申込み」と答えた人の割合が49.6%、「旅券発給申請」が46.1%と特に多くなっており、以下「自動車税住所変更届」（29.2%）、「公文書公開請求」（23.7%）、「県税の申告」（23.1%）などの順となっている。



【年齢別】

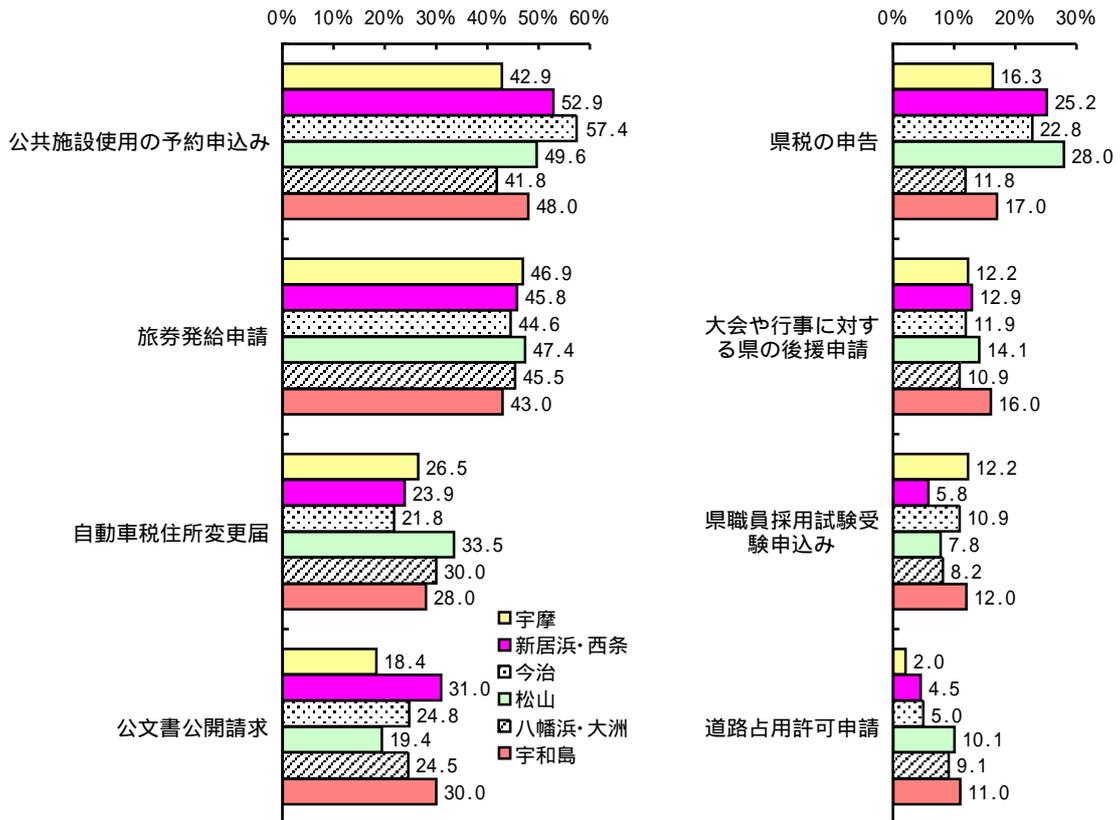
年齢別にみると、40歳代、70歳以上では「旅券発給申請」と答えた人の割合が、それ以外の年齢層では「公共施設使用の予約申込み」が最も多くなっており、中でも30歳代で58.5%と最も高くなっている。

また、「自動車税住所変更届」と答えた人の割合は年齢が低いほど多くなっており、「公文書公開請求」と答えた人の割合は60歳代で、「県職員採用試験受験申込み」は20歳代で、他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、八幡浜・大洲圏域では「旅券発給申請」と答えた人の割合が、それ以外の生活圏域では「公共施設使用の予約申込み」が最も多くなっている。また、「自動車税住所変更届」、「県税の申告」と答えた人の割合は松山圏域で、「公文書公開請求」は新居浜・西条圏域及び宇和島圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



## 【職業別】

職業別にみると、農林漁業では「旅券発給申請」と答えた人の割合が、それ以外の職業では「公共施設使用の予約申込み」が最も多くなっており、中でも勤め人で55.3%と最も多くなっている。

また、「自動車税住所変更届」と答えた人の割合は勤め人で、「大会や行事に対する県の後援申請」は農林漁業で、他の職業と比較して多くなっている。

